

2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5101 URL https://www.y-yokohama.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山石 昌孝
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 村田 健一（TEL）03-5400-4520
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	149,626	15.9	14,523	698.3	36,724	—	27,824	—	63,649	—
2020年12月期第1四半期	129,128	△13.6	1,819	△68.8	1,240	△90.4	△258	—	△32,055	—

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2021年12月期第1四半期	173.51	173.29	9.7
2020年12月期第1四半期	△1.61	△1.61	1.4

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	915,296	481,100	473,527	51.7	2,953.02
2020年12月期	860,372	422,862	415,547	48.3	2,591.44

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	32.00	—	33.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,000	20.6	20,000	779.1	41,500	—	31,500	—	196.44
通期	640,000	12.2	50,000	35.9	71,500	96.4	56,000	112.8	349.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	169,549,081株	2020年12月期	169,549,081株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	8,992,120株	2020年12月期	8,991,928株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	160,353,717株	2020年12月期1Q	160,354,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	129,128	149,626	15.9
タイヤ	87,410	101,405	16.0
MB	24,889	23,787	△4.4
ATG	15,544	22,546	45.0
その他	1,284	1,887	47.0
事業利益 (△は損失)	1,819	14,523	698.3
タイヤ	△503	9,287	—
MB	924	1,527	65.2
ATG	1,787	3,494	95.5
その他	△417	243	—
調整額	28	△28	—
営業利益	1,240	36,724	—
税引前四半期利益 (△は損失)	△1,911	37,464	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (△は損失)	△258	27,824	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)における当社グループをとり巻く環境は、国内では、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の再発令を受け、個人消費関連業種で一部停滞が見受けられたものの、輸出に持ち直しが見られるなど企業活動は引き続き回復基調となり、全体として景気は緩やかな回復を継続しています。

また、海外においては、中国では景気回復が継続しているほか、米国もワクチン普及や追加経済対策を背景に経済活動の再開が進んだことなどを受け、景気は回復傾向となりました。欧州では、新型コロナウイルス感染症による活動制限を実施している地域もあり、景気は不透明な状況が継続しています。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを位置づけた新中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は、1,496億26百万円(前年同期比15.9%増)、利益面では、連結事業利益は145億23百万円(前年同期比698.3%増)、本社ビルの譲渡益計上等により、連結営業利益は367億24百万円(前年同期比2,862.8%増)、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は278億24百万円(前年同期は四半期損失2億58百万円)といずれも、過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ

売上収益は1,014億5百万円（前年同期比16.0%増）で、当社グループの総売上収益の67.8%を占めており、事業利益は92億87百万円（前年同期は事業損失5億3百万円）となりました。

新車用タイヤは、国内及び北米は半導体不足の影響等によって前年同期を下回ったものの、中国の需要の回復に伴い販売量が増加したことから、新車用タイヤ全体では前年同期を上回りました。

市販用タイヤは、積極的にグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズや、乗用車用スタッドレスタイヤブランド「iceGUARD（アイスガード）」シリーズ、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」シリーズ等の高付加価値商品の拡販や旺盛な需要への生産対応等、各種戦略に努め、国内では年初の降雪により冬用タイヤの販売が順調だったほか、海外でも特に中国、欧州およびアジア地域での販売が増加したことで、国内、海外ともに売上収益は前年同期を上回りました。

② MB（マルチプル・ビジネスの略）

売上収益は237億87百万円（前年同期比4.4%減）で、当社グループの総売上収益の15.9%を占めており、事業利益は15億27百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

ホース配管事業は、国内外ともに建機用が好調で売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業では、海洋商品は好調だったものの土木関連商品の販売減を主な要因として売上収益は前年同期をわずかに下回りました。

また、ハマタイト事業は、建築用の販売が低調だったものの、自動車用の販売は好調だったことから、売上収益は前年同期並みとなりました。

航空部品事業では、民需・官需ともに需要減退の影響が大きく、売上収益は前年同期を下回りました。

③ ATG

売上収益は225億46百万円（前年同期比45.0%増）で、当社グループの総売上収益の15.1%を占めており、事業利益は34億94百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

農業機械用・産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤはともに好調で、売上収益は前年同期を上回りました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて549億25百万円増加し、9,152億96百万円となりました。これは、主に棚卸資産、有形固定資産、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて33億13百万円減少し、4,341億97百万円となりました。これは、主に有利子負債が減少したことによるものです。

資本合計は前連結会計年度末に比べて582億38百万円増加し、4,811億円となりました。これは、主に為替相場変動の影響、投資有価証券の時価評価等によりその他の資本の構成要素が増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）及び2021年12月期通期（2021年1月1日～2021年12月31日）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当する事項はありません。

(4) 追加情報

該当する事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,760	35,625
営業債権及びその他の債権	152,390	143,581
その他の金融資産	2,690	1,542
棚卸資産	112,572	135,777
その他の流動資産	10,840	11,042
流動資産合計	309,252	327,565
非流動資産		
有形固定資産	311,150	323,187
のれん	80,706	86,481
無形資産	36,481	37,735
その他の金融資産	108,689	122,095
繰延税金資産	8,921	9,801
その他の非流動資産	5,173	8,432
非流動資産合計	551,119	587,731
資産合計	860,372	915,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,179	67,524
社債及び借入金	92,029	84,075
その他の金融負債	21,126	17,303
未払法人所得税	4,697	10,606
その他の流動負債	42,369	42,855
流動負債合計	227,401	222,364
非流動負債		
社債及び借入金	115,796	112,156
その他の金融負債	33,790	32,134
退職給付に係る負債	17,260	17,921
繰延税金負債	34,540	40,237
その他の非流動負債	8,723	9,385
非流動負債合計	210,109	211,833
負債合計	437,510	434,197
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,052	31,052
利益剰余金	331,880	356,553
自己株式	△11,834	△11,834
その他の資本の構成要素	25,540	58,846
親会社の所有者に帰属する持分合計	415,547	473,527
非支配持分	7,314	7,573
資本合計	422,862	481,100
負債及び資本合計	860,372	915,296

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	129,128	149,626
売上原価	△90,227	△98,832
売上総利益	38,900	50,794
販売費及び一般管理費	△37,081	△36,271
事業利益	1,819	14,523
その他の収益	936	22,772
その他の費用	△1,516	△572
営業利益	1,240	36,724
金融収益	276	3,246
金融費用	△3,427	△2,506
税引前四半期利益 (△は損失)	△1,911	37,464
法人所得税費用	1,560	△9,556
四半期利益 (△は損失)	△351	27,908
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△258	27,824
非支配持分	△93	84
四半期利益 (△は損失)	△351	27,908
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△1.61	173.51
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△1.61	173.29

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益 (△は損失)	△351	27,908
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△17,750	9,121
確定給付制度の再測定	△3,538	2,094
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△511	1,395
在外営業活動体の換算差額	△9,904	23,131
その他の包括利益合計	△31,704	35,742
四半期包括利益	△32,055	63,649
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△31,580	63,352
非支配持分	△475	297
四半期包括利益	△32,055	63,649

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日 残高	38,909	31,049	316,107	△11,975	△1,734	341
四半期利益(△は損失)			△258			
その他の包括利益					△9,542	△511
四半期包括利益	—	—	△258	—	△9,542	△511
自己株式の取得				△0		
剰余金の配当			△5,295			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△497				
利益剰余金への振替			△3,536			
その他						
所有者との取引額等合計	—	△497	△8,831	△0	—	—
2020年3月31日 残高	38,909	30,552	307,018	△11,975	△11,276	△170

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日 残高	46,195	—	44,802	418,893	8,785	427,678
四半期利益(△は損失)			—	△258	△93	△351
その他の包括利益	△17,731	△3,538	△31,322	△31,322	△381	△31,704
四半期包括利益	△17,731	△3,538	△31,322	△31,580	△475	△32,055
自己株式の取得			—	△0		△0
剰余金の配当			—	△5,295	△47	△5,342
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△497	△401	△898
利益剰余金への振替	△2	3,538	3,536	—		—
その他			—	—		—
所有者との取引額等合計	△2	3,538	3,536	△5,792	△448	△6,240
2020年3月31日 残高	28,462	—	17,016	381,521	7,862	389,383

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日 残高	38,909	31,052	331,880	△11,834	△20,967	△741
四半期利益(△は損失)			27,824			
その他の包括利益					22,928	1,395
四半期包括利益	—	—	27,824	—	22,928	1,395
自己株式の取得				△0		
剰余金の配当			△5,138			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引						
利益剰余金への振替			2,222			
その他			△235			
所有者との取引額等合計	—	—	△3,150	△0	—	—
2021年3月31日 残高	38,909	31,052	356,553	△11,834	1,960	654

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日 残高	47,248	—	25,540	415,547	7,314	422,862
四半期利益(△は損失)			—	27,824	84	27,908
その他の包括利益	9,114	2,092	35,529	35,529	213	35,742
四半期包括利益	9,114	2,092	35,529	63,352	297	63,649
自己株式の取得			—	△0		△0
剰余金の配当			—	△5,138	△38	△5,176
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	—		—
利益剰余金への振替	△130	△2,092	△2,222	—		—
その他			—	△235		△235
所有者との取引額等合計	△130	△2,092	△2,222	△5,373	△38	△5,411
2021年3月31日 残高	56,232	—	58,846	473,527	7,573	481,100

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	△1,911	37,464
減価償却費及び償却費	11,076	10,752
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	496	290
受取利息及び受取配当金	△272	△225
支払利息	743	563
固定資産除売却損益(△は益)	33	△20,768
売上債権の増減額(△は増加)	28,900	13,725
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,981	1,901
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,500	△17,464
その他	△10,349	△10,417
小計	7,234	15,819
利息及び配当金の受取額	243	221
利息の支払額	△679	△569
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,135	△2,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,664	12,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2	877
有形固定資産の取得による支出	△10,556	△8,002
有形固定資産の売却による収入	426	21,164
無形資産の取得による支出	△123	△76
投資有価証券の取得による支出	△12	△17
投資有価証券の売却による収入	9	27
その他	229	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,024	13,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23,390	1,660
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	43,000	—
長期借入れによる収入	3,507	—
長期借入金の返済による支出	△10,460	△18,097
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,295	△5,137
その他	△2,777	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,365	△23,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△793	1,589
現金及び現金同等物の増加額	43,211	4,865
現金及び現金同等物の期首残高	27,909	30,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,121	35,625

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」、「MB」、「ATG」の3つを事業セグメント及び報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、橋梁用ゴム支承、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	87,410	24,889	15,544	1,284	129,128	—	129,128
セグメント間	391	21	43	2,230	2,685	△2,685	—
合計	87,801	24,911	15,587	3,514	131,813	△2,685	129,128
セグメント利益 (事業利益)(注)2	△503	924	1,787	△417	1,792	28	1,819
その他の収益及び費用							△580
営業利益							1,240

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	101,405	23,787	22,546	1,887	149,626	—	149,626
セグメント間	3,381	19	193	2,242	5,834	△5,834	—
合計	104,786	23,806	22,739	4,129	155,460	△5,834	149,626
セグメント利益 (事業利益)(△は損失) (注)2	9,287	1,527	3,494	243	14,552	△28	14,523
その他の収益及び費用							22,201
営業利益							36,724

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月28日付でハマタイト事業をSika AGに対して譲渡する事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡を行う主な理由

当社は、1958年にハマタイト事業を創業し、自動車用・建築用シーリング材を中心に事業成長を図り、当該事業の製品は高性能、高品質が評価され多くのお客様よりご支持頂いております。

一方で、市場環境は厳しさを増しており、本事業のさらなる成長・発展を幅広く検討した結果、業界リーディングカンパニーのSika AGのもと、これからの成長ビジョンを構築することが最適であると判断し、本事業の譲渡を決定いたしました。

2. 事業譲渡する相手会社の名称

名称 : Sika AG

所在地(本社) : Zugerstrasse 50 CH-6341 Baar (ZG) Switzerland

代表者の役職・氏名 : CEO Paul Schuler
事業の内容 : 各種自動車・土木・建築・工業用化学製品の製造販売と研究開発
資本金 : 140万スイスフラン(2020年12月31日現在)
売上高 : 78億7,750万スイスフラン(2020年12月期)
設立年 : 1910年

当該相手会社はSika AGグループの親会社であり、実際はSika AGグループ子会社等に譲渡いたします。

3. 譲渡する事業の内容及び規模

前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高 19,483百万円

4. 当該事業が含まれている報告セグメント

MB事業

5. 譲渡する資産・負債の額

本譲渡は、当社および当社100%出資の連結子会社である横浜ゴムMBジャパン(株)、海外グループ会社であるYokohama Industries Americas Inc. (YIA)、Yokohama Industrial Products - Hangzhou Co., Ltd. (YIPHZ)、Yokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd. (YRTC) のハマタイト事業が対象となります。

譲渡の効力発生日における上記対象事業の棚卸資産並びに固定資産等を予定しておりますが、譲渡日までの増減もあるため金額は未確定であります。

6. 譲渡の時期(効力発生日)

2021年11月1日(予定)

7. 譲渡の価額

当社とSika AGとは、本事業の事業価値について172億円で合意しており、最終的な本取引契約における株式及び資産の譲渡価額は、本事業に係る運転資本額等により調整を行った上で確定することを予定しています。

また、譲渡対価につきましては現預金にて受領予定です。